

- 2025(R7)年度における国立大学法人等の決算について、文部科学省としての見解を以下のとおり説明します。

## 1. 決算の概要

- 2025(R7)年度の国立大学法人等（85法人）全体の状況としては、354億円の当期総利益を計上。
- 法人毎の状況としては、85法人中12法人が当期総損失（赤字）を計上。
- 損益計算書上の赤字は単年度の経営状況を示すものであり、損益計算書上の収益や費用は必ずしも現金収支と一致しない。損益計算書上の単年度の赤字をもって資金がショートしていることを表すものではない。
- 損益計算書上の赤字は、過年度の利益の累計である利益剰余金や、寄附金の活用等により措置することとなる。

## 2. 所見

- 12法人の主な赤字の要因は、附属病院の経営状況によるもの。
- 附属病院の経営状況としては、**全体で▲244億円**の損失が計上されているが、
  - ①2025(R7)年度補正予算による大学病院機能強化推進事業（国立大学病院分**196億円**）
  - ②2026(R8)年度の診療報酬改定（**約400億円**の影響）が実施されており、その影響は**2026(R8)年度に反映され、改善の見込**。
- 2025(R7)年度補正予算により、**物価・人件費上昇への対応として運営費交付金421億円を措置**したところであるが、特に**東京大学**については、附属病院以外のセクションも赤字となっており、固定資産除却による一過性の要因はあるものの、**なお経営努力が必要**。
- 東京大学の**経常収益は2024(R6)年度までの5年間で500億円以上増加**した実績もあり、このような収益力の強化を活かし、大学病院における不祥事のような案件を未然に防ぐ**強靱なマネジメントの確立**や、学術研究の進展や社会の構造的な変化を先導するための**教育研究組織の新陳代謝**、**事務組織の効率化・合理化**などに取り組み、成果を上げることが求められている。

## 3. 文部科学省としての対応

- 国立大学法人等に対して、収支状況の改善に向けた対応を促しつつ、各法人の取組について継続的に確認する。
- 各国立大学が経営努力を図りつつ新しい知的価値を生み出すとともに、優れた人材を輩出することをしっかりと支えるため、文部科学省としては、**2027(R9)年度概算要求において必要な予算を計上しており、日本の成長と社会の発展に資するよう全力で取り組む所存**。